

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	13,907,399	14,361,795	実質収支比率	7.2	5.8																																																																																																																																															
市町村名	苅田町		地方交付税種地	1-3	財源超過	○	歳出総額	13,277,055	13,642,264	経常収支比率	96.0	98.3																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	630,344	719,531	(※1)	(96.0)	(98.3)																																																																																																																																															
人口	27年国調(人)	34,963	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	23,774	245,773	標準財政規模	8,432,756	8,170,755																																																																																																																																																
	22年国調(人)	36,005		過疎	×	実質収支	606,570	473,758	財政力指数	1.12	1.11																																																																																																																																																
	増減率(%)	-2.9		山振	×	単年度収支	132,812	-43,209	公債費負担比率	14.2	13.5																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	36,307	第1次	低開発	×	積立金	1,678	39,189	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	35,691		22年国調	213	394	積立金取崩し額	300,000	350,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	27.01.01(人)	36,200	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-165,510	-354,020	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	35,591		17年国調	1.4	2.6	基準財政収入額	6,559,650	6,298,545	実質公債費比率	10.7	10.6																																																																																																																																															
	増減率(%)	0.3	第3次				基準財政需要額	5,849,356	5,709,003	将来負担比率	120.7	122.3																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	0.3		22年国調	5,799	5,533	標準税収入額等	8,432,756	8,170,755	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																															
面積(km ²)	48.88		22年国調	38.8	36.1	経常経費充当一般財源等	8,304,451	8,411,935																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	715		17年国調	8,928	9,163	歳入一般財源等	9,748,605	10,129,081																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	15,341			59.8	59.8																																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,278,394	13,633,850																																																																																																																																																
	市区町村長	1	5,803		一般職員	246	781,296	3,176	うちの公的資金	10,498,436	10,944,594																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,298		うち消防職員	49	156,163	3,187	債務負担行為額(支出予定額)	1,691,426	1,640,338																																																																																																																																																
	教育長	1	5,747		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	議会議長	1	3,735		教育公務員	3	7,473	2,491	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																
	議会副議長	1	3,375		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,844,787	3,143,109																																																																																																																																																
	議会議員	14	3,096		合計	249	788,769	3,168	減債基金	188,902	188,817																																																																																																																																																
						ラスパイレシ指数			101.7	その他特定目的基金	671,241	667,667																																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>苅田臨空産業団地開発事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>ピュアタウン苅田</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>苅田エコプラント</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>京葉地区水道企業団(京葉地区水道企業団水道用水供給事業会計)</td> <td>(23)</td> <td>苅田町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>京都郡公平委員会特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>苅田町農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>京葉広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>京葉広域市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>京葉広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	苅田臨空産業団地開発事業特別会計	(11)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	ピュアタウン苅田	(2)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	苅田エコプラント	(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	京葉地区水道企業団(京葉地区水道企業団水道用水供給事業会計)	(23)	苅田町土地開発公社	(4)	京都郡公平委員会特別会計							(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(24)	苅田町農業公社									(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)											(16)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)											(17)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)											(18)	京葉広域市町村圏事務組合(一般会計)											(19)	京葉広域市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計)											(20)	京葉広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	苅田臨空産業団地開発事業特別会計	(11)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	ピュアタウン苅田																																																																																																																																																
(2)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	苅田エコプラント																																																																																																																																																
(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	京葉地区水道企業団(京葉地区水道企業団水道用水供給事業会計)	(23)	苅田町土地開発公社																																																																																																																																																
(4)	京都郡公平委員会特別会計							(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(24)	苅田町農業公社																																																																																																																																																
								(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																																		
								(16)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(17)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																		
								(18)	京葉広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(19)	京葉広域市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計)																																																																																																																																																		
								(20)	京葉広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,477,515	53.8	7,477,515	86.4	普通税	7,477,515	100.0	93,082
地方譲与税	247,440	1.8	247,440	2.9	法定普通税	7,477,515	100.0	93,082
利子割交付金	8,412	0.1	8,412	0.1	市町村民税	2,396,686	32.1	93,082
配当割交付金	23,913	0.2	23,913	0.3	個人均等割	57,768	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	22,311	0.2	22,311	0.3	所得割	1,680,134	22.5	-
地方消費税交付金	783,830	5.6	783,830	9.1	法人均等割	137,638	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	521,146	7.0	93,082
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,575,101	61.2	-
自動車取得税交付金	21,013	0.2	21,013	0.2	うち純固定資産税	4,511,128	60.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,688	1.0	-
地方特例交付金	27,072	0.2	27,072	0.3	市町村たばこ税	425,999	5.7	-
地方交付税	102,596	0.7	-	-	釧産税	2,041	0.0	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	102,595	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,714,102	62.7	8,611,506	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,349	0.1	10,349	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	211,895	1.5	171	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	107,396	0.8	8,272	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	48,000	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,717,175	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	842,764	6.1	-	-	合計	7,477,515	100.0	93,082
財産収入	65,216	0.5	14,604	0.2				
寄附金	5,516	0.0	-	-				
繰入金	301,913	2.2	-	-				
繰越金	719,531	5.2	-	-				
諸収入	272,442	2.0	9,412	0.1				
地方債	891,100	6.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	13,907,399	100.0	8,654,314	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.0	95.8	98.9	95.4
(%)	年	98.1	92.7	97.8	92.5
		99.4	97.3	99.4	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,562,987	実質収支	-
下水道	367,956	再差引収支	-159,308
上水道	19,511	加入世帯数(世帯)	4,784
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,895
交通	-	被保険者	75
国民健康保険	361,339	1人当り	133
その他	814,181	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	133
		保険給付費	315

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	169,581	1.3	-	169,581	
総務費	1,321,197	10.0	14,962	1,170,512	
民生費	4,441,170	33.4	1,774	2,220,667	
衛生費	1,341,743	10.1	30,378	1,283,825	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	295,816	2.2	56,005	258,457	
商工費	114,577	0.9	-	85,433	
土木費	1,694,067	12.8	928,387	915,095	
消防費	1,016,483	7.7	539,351	482,038	
教育費	1,458,760	11.0	132,201	1,143,817	
災害復旧費	9,638	0.1	-	320	
公債費	1,414,023	10.7	-	1,388,516	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,277,055	100.0	1,703,058	9,118,261	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,433,977	48.5	4,563,758	4,558,688	52.7
人件費	2,505,494	18.9	2,401,572	2,396,552	27.7
うち職員給	1,641,362	12.4	1,564,085	-	-
扶助費	2,514,460	18.9	773,670	773,620	8.9
公債費	1,414,023	10.7	1,388,516	1,388,516	16.0
元利償還金	1,413,905	10.6	1,388,398	1,388,398	16.0
内 うち元金	1,246,556	9.4	1,221,049	1,221,049	14.1
訳 うち利子	167,349	1.3	167,349	167,349	1.9
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
その他の経費	5,130,382	38.6	4,265,589	3,745,763	43.3
物件費	2,824,935	21.3	2,309,070	2,167,740	25.0
維持補修費	55,314	0.4	37,664	36,741	0.4
補助費等	1,015,972	7.7	920,695	710,896	8.2
うち一部事務組合負担金	26,360	0.2	26,360	23,972	0.3
繰出金	1,175,520	8.9	983,472	823,456	9.5
積立金	7,250	0.1	2,027	-	-
投資・出資金・貸付金	51,391	0.4	12,661	6,930	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,712,696	12.9	288,914	-	-
うち人件費	16,767	0.1	16,481	-	-
内 普通建設事業費	1,703,058	12.8	288,594	-	-
うち補助	637,963	4.8	45,428	-	-
うち単独	987,714	7.4	225,485	-	-
災害復旧事業費	9,638	0.1	320	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,277,055	100.0	9,118,261	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

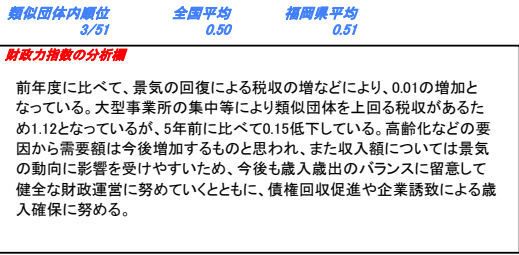
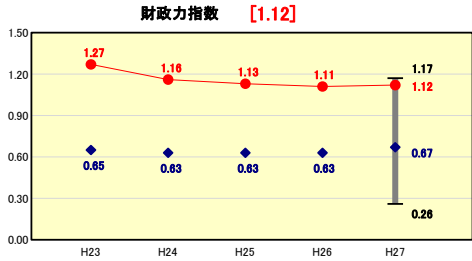
福岡県苅田町

人口	36,307	人(H28.1.1現在)				
うち日本人	35,691	人(H28.1.1現在)				
面積	48.88	km ²				
歳入総額	13,907,399	千円	実質赤字比率	-	%	
歳出総額	13,277,065	千円	連結実質赤字比率	-	%	
実質収支	606,570	千円	実質公債費比率	10.7	%	
標準財政規模	8,432,756	千円	将来負担比率	120.7	%	
地方債現在高	13,278,394	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2		
			(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1		

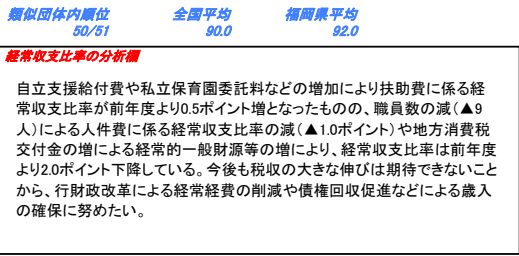
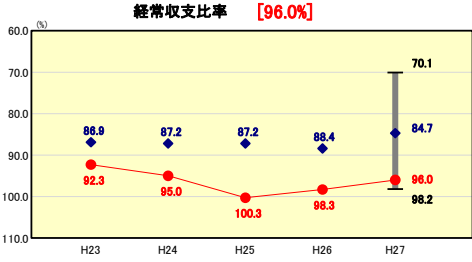


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

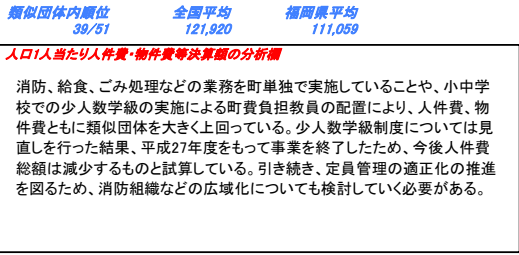
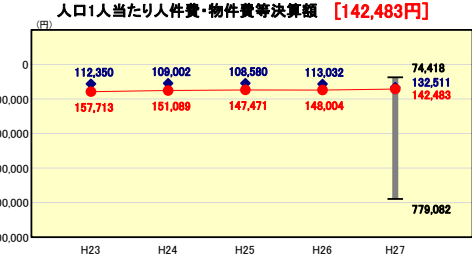
財政力



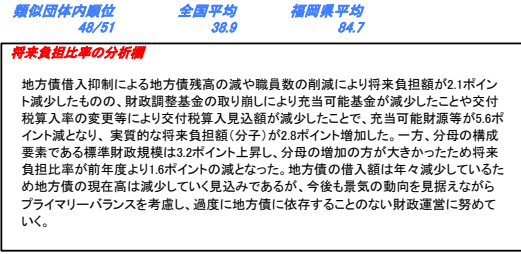
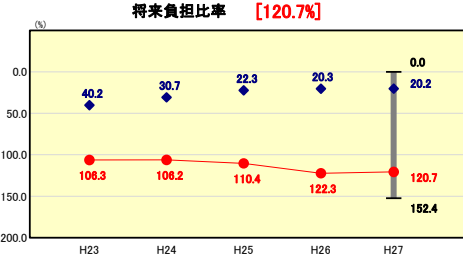
財政構造の弾力性



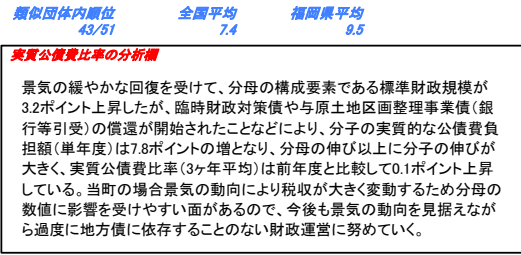
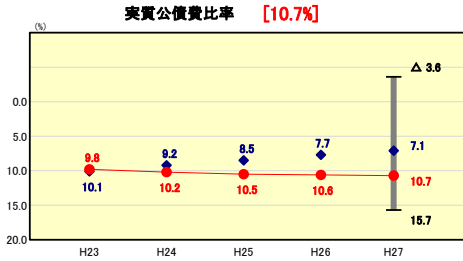
人件費・物件費等の状況



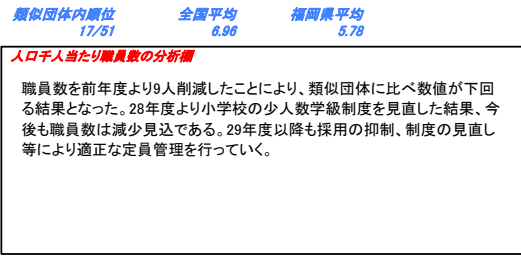
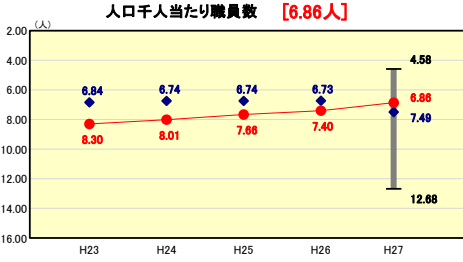
将来負担の状況



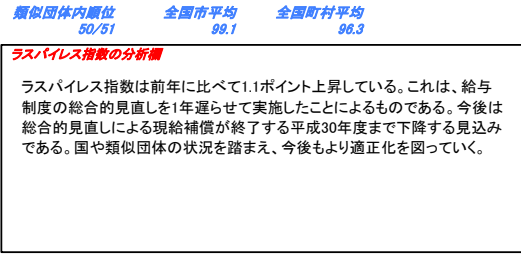
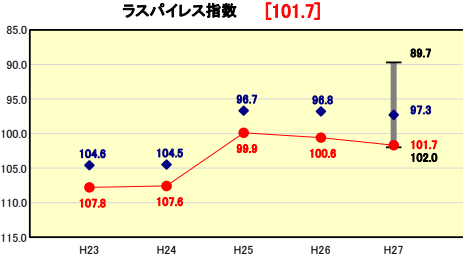
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

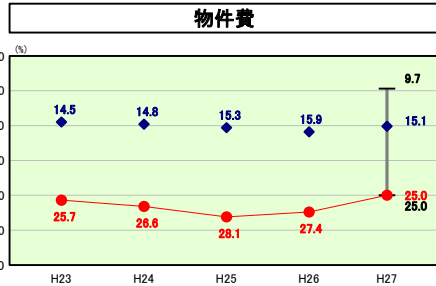
福岡県苅田町

経常収支比率の分析

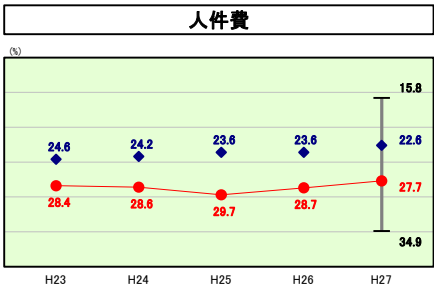
人口	36,307	人(H28.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	35,691	人(H28.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	48.89	km ²	突 実 公 債 費 比 率	10.7	%
歳入総額	13,907,399	千円	得 茶 負 担 比 率	120.7	%
歳出総額	13,277,065	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	606,570	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	8,432,756	千円			



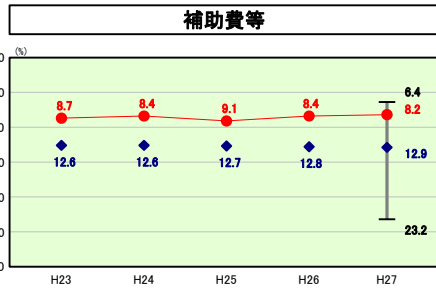
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



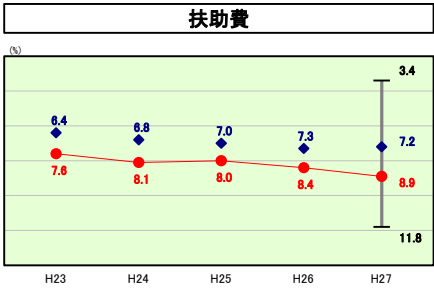
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して大きく上回っている。要因としてはごみ処理業務を町単独ですべて第三セクターに委託していることや、消防業務を単独実施していることによる施設や設備の管理費等、また給食の搬送業務の民間委託、調理員の賃金、施設の管理費などが考えられる。今後は第三セクターの見直しや消防業務の広域化、施設の集約・統廃合などを検討し、コストの削減を図っていく必要がある。



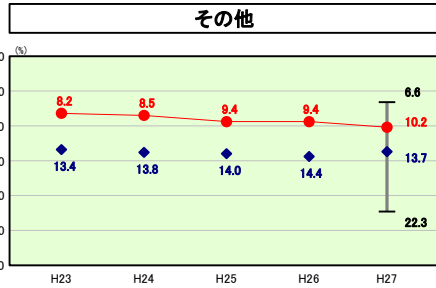
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、職員数の減(▲9人)により前年度より1.0ポイントの減となっている。類似団体との人口一人当たり決算額の比較では、少人数学級実施に伴う町費負担教員の雇用や消防及び給食業務の単独実施により、人件費及び賃金では類似団体を上回っており、一部事務組合の人件費分に充てる負担金では大きく下回っている。少人数学級制度の見直しや定員適正化により人件費総額は減少するものと試算しており、また、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。



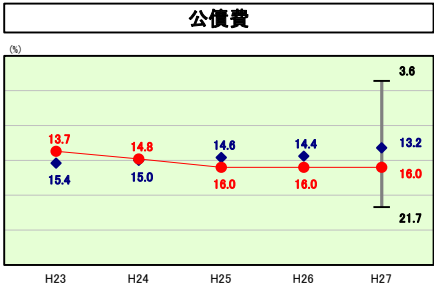
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体に比べて下回っている。これは消防や給食業務、ごみ処理業務を町単独で行っていることから、それらの事業を広域で行っている団体と比べて一部事務組合への負担金が著しく少ないためと思われる。また、下水道整備面積が増え、使用料の増加などにより下水道会計の公共下水道事業や農業集落排水事業への繰出金が減ったため、前年度より0.2ポイント減となった。



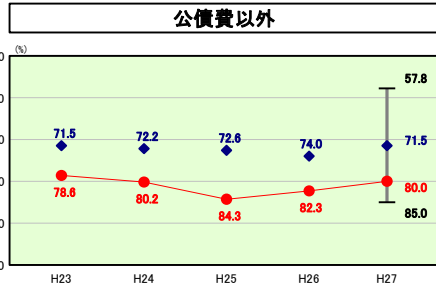
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、私立保育園委託料や自立支援給付費などの増加により、前年度より0.5ポイント増となっている。また、中学生までを対象とした子ども医療費の独自助成や障がい者福祉サービス等により、過去5年間類似団体を上回っている。扶助費は毎年増加しており、今後町独自事業や受益者負担の見直しを図っていく必要がある。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体に比べて大きく下回っている。特に繰出金に係る経常収支比率が低く、これは下水道事業が法適用事業となっているため、それらに対する繰出金が繰出金ではなく補助費等になるためと思われる。しかし医療費や療養費の増加に伴い国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に対する繰出金は増加しており、繰出金に係る経常収支比率は前年度と比べて0.7ポイント増加となった。今後保険税見直しや医療費適正化などにより、普通会計の負担を減らしていく必要がある。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前々年度から横ばいになっている。現在地方債借入抑制により地方債残高は減少しているものの、今後数年間は土地区画整理事業等の大型事業に係る起債の償還開始により公債費が増加していくことが予想され、健全な財政運営を行っていくために今後も過度に地方債へ依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。



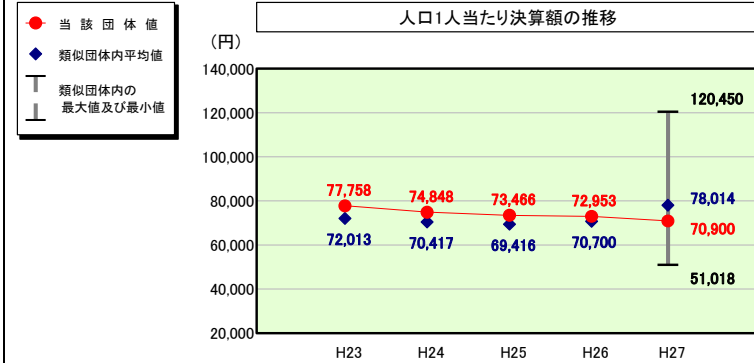
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、特に人件費と物件費について類似団体を大きく上回っており、これは消防、給食、ごみ処理などの業務を単独実施していることが大きな要因と思われる。27年度については社会保障関係費の財源としての地方消費税交付金の増加などにより経常収支比率は下降しているものの、今後も税収の大きな伸びは期待できないことから、施設の統廃合や業務の広域化の検討と行財政改革による経常経費の削減に努めていく。また、使用料の見直しや債権回収促進など、歳入の確保にも努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県苅田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

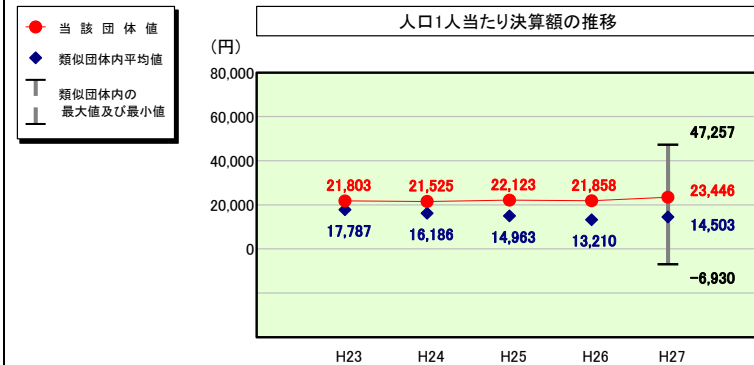
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,505,494	69,009	64,158	▲ 7.6
賃金(物件費)	194,391	5,354	6,725	▲ 20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	860	24	8,931	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,366	258	335	▲ 23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,660	2,111	2,685	▲ 21.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,767	462	1,293	▲ 64.3
▲退職金	▲ 229,375	▲ 6,318	▲ 6,126	▲ 3.1
合計	2,574,163	70,900	78,014	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	7.49	▲ 0.63
ラスパイレズ指数	101.7	97.3	▲ 4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

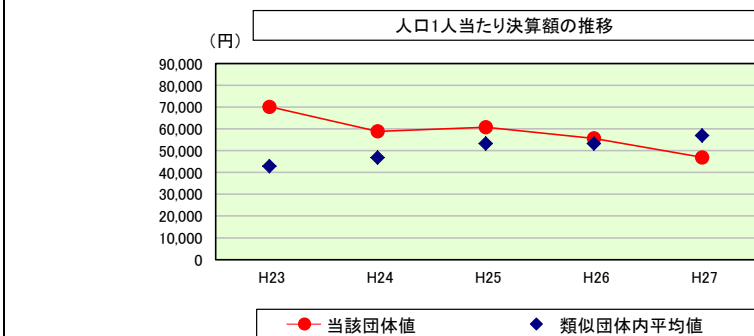


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,413,905	38,943	34,910	▲ 11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	275,621	7,591	14,021	▲ 45.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,867	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,116	224	917	▲ 75.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	118	3	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 25,507	▲ 703	▲ 3,077	▲ 77.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 820,989	▲ 22,612	▲ 35,137	▲ 35.6
合計	851,264	23,446	14,503	▲ 61.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,472,781	70,062	▲ 14.0	42,839	▲ 13.3	▲ 0.7
うち単独分	1,584,094	44,883	▲ 9.4	22,027	▲ 17.1	▲ 7.7
H24	2,122,942	58,863	▲ 16.0	46,819	9.3	▲ 25.3
うち単独分	1,317,556	36,532	▲ 18.6	24,121	9.5	▲ 28.1
H25	2,197,622	60,745	3.2	53,270	13.8	▲ 10.6
うち単独分	1,234,981	34,136	▲ 6.6	24,316	0.8	▲ 7.4
H26	2,014,850	55,659	▲ 8.4	53,292	0.0	▲ 8.4
うち単独分	1,115,924	30,827	▲ 9.7	28,900	18.9	▲ 28.6
H27	1,703,058	46,907	▲ 15.7	56,894	6.8	▲ 22.5
うち単独分	987,714	27,205	▲ 11.7	32,548	12.6	▲ 24.3
過去5年間平均	2,102,251	58,447	▲ 10.2	50,623	3.3	▲ 13.5
うち単独分	1,248,054	34,717	▲ 11.2	26,382	4.9	▲ 16.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

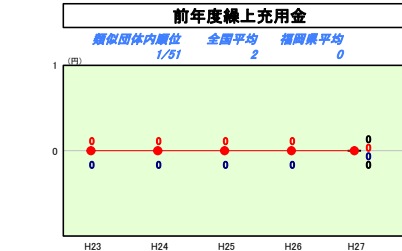
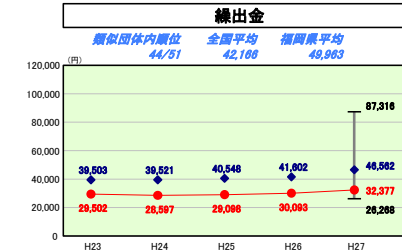
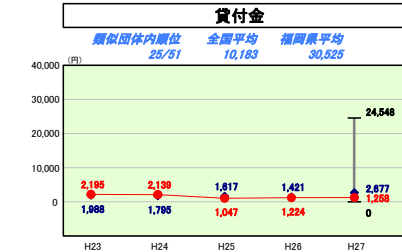
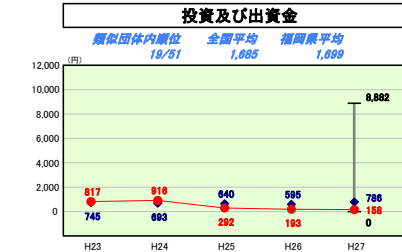
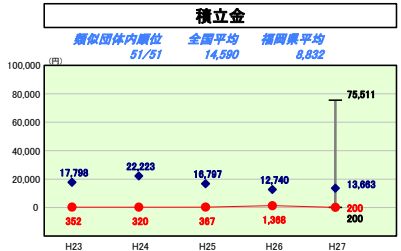
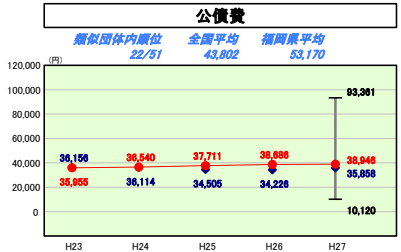
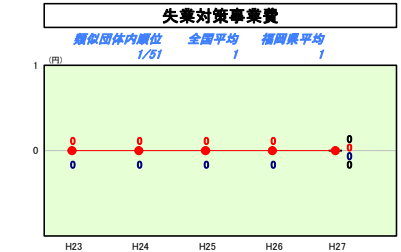
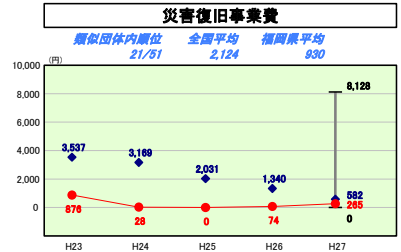
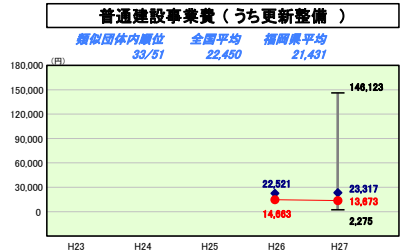
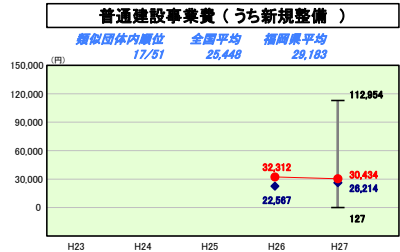
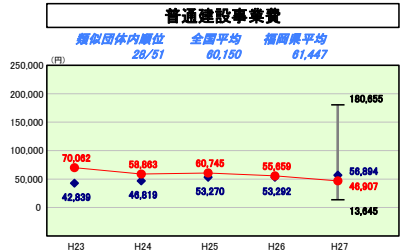
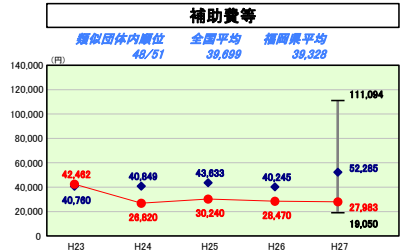
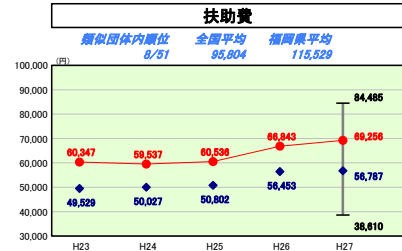
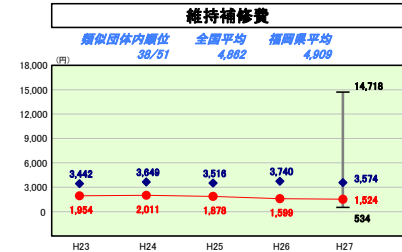
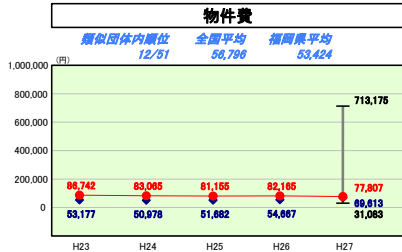
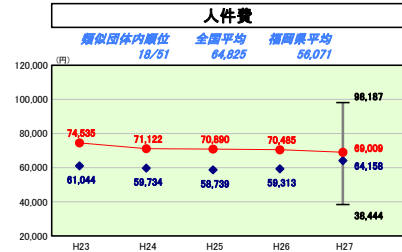
平成27年度

福岡県苅田町

人口	36,307	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,691	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	4,688.00	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	13,907,399	千円	将来負担比率	120.7	%
歳出総額	13,277,055	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	606,570	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	8,432,768	千円			
地方債現在高	13,278,394	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

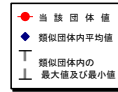
歳出決算総額は、住民一人当たり365,689円となっている。その構成項目の中で類似団体と比較して主な高い項目は、人件費(+4,851円)、物件費(+8,194円)、扶助費(+12,469円)、普通建設事業費(うち新規整備)(+4,220円)である。人件費については、少人数学級実施に伴う町費負担教員の雇用や消防及び給食業務の町の単独実施により、過去4年間は住民一人当たり70,000円代で推移しており高止まりの傾向にある。少人数学級実施に伴う町費負担教員については平成28年度より見直しをしているため減少の見込であるが、今後消防等の業務の広域化や人員適正配置の検討等を行い人件費抑制に努めていく。物件費についても、町単独実施の消防及び給食業務、ごみ処理業務の第三セクター委託料等で類似団体より高いコストとなっている。今後これら施設の老朽化も課題となっているため、第三セクターの見直しや施設の統廃合、広域化等を検討していく。扶助費については、中学生までを対象とした子ども医療費の独自助成や障がい者福祉サービス等の町独自のサービスを実施しているため類似団体より高い金額で推移している。今後高齢化により扶助費は増える見込であるが、受益者負担や所得の目的を達成した事業の見直し等を行い、住民のニーズにあった適切なサービスの提供を目指していく。普通建設事業のうち新規整備が類似団体と比較して高くかつ高まっているが、これは現在進行中の大型事業であるで原土地区画整理事業や都市計画道路の整備が主な要因である。今後、道路や橋梁の老朽化や更新の課題もあるため、新規整備と更新とのバランスを取りながら事業を進めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

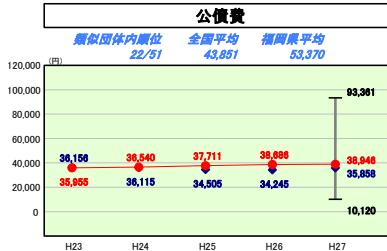
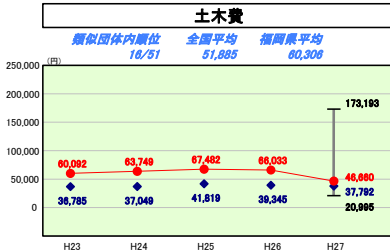
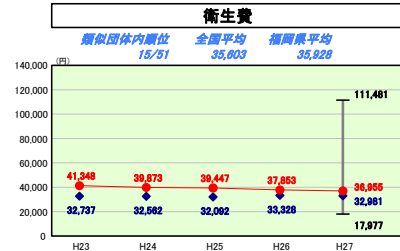
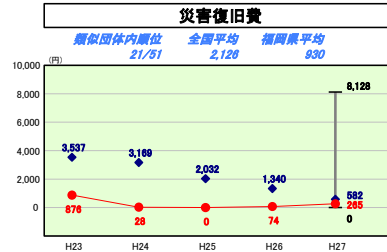
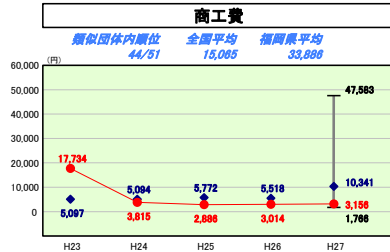
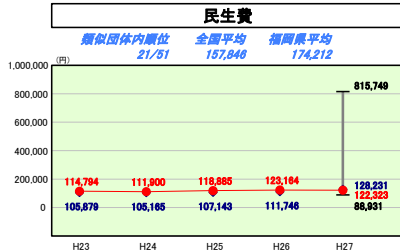
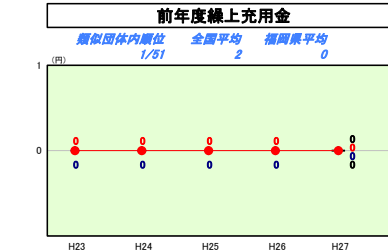
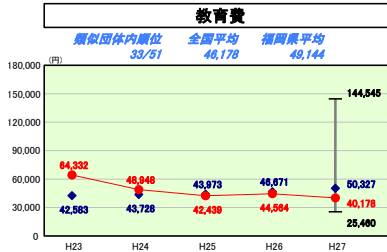
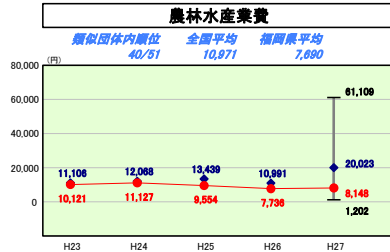
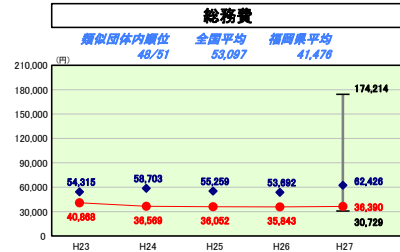
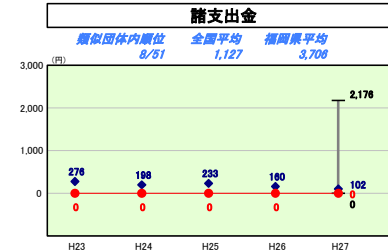
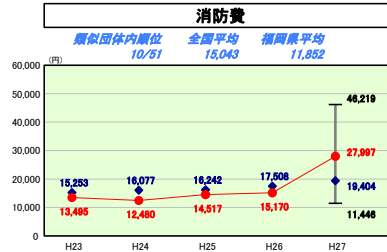
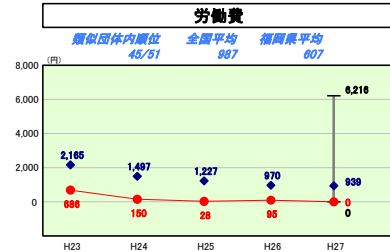
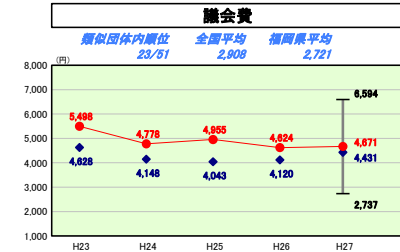
平成27年度

福岡県苅田町

人口	36,307	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	35,691	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	4,688.00	km ²	実質公債費比率	10.7	%	
歳入総額	13,907,399	千円	将来負担比率	120.7	%	
歳入総額	13,277,055	千円	市町村類型	H23 V-2	H24 V-2	H25 V-2
実質収支	606,570	千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-1	
標準財政規模	8,432,756	千円				
地方債現在高	13,278,394	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



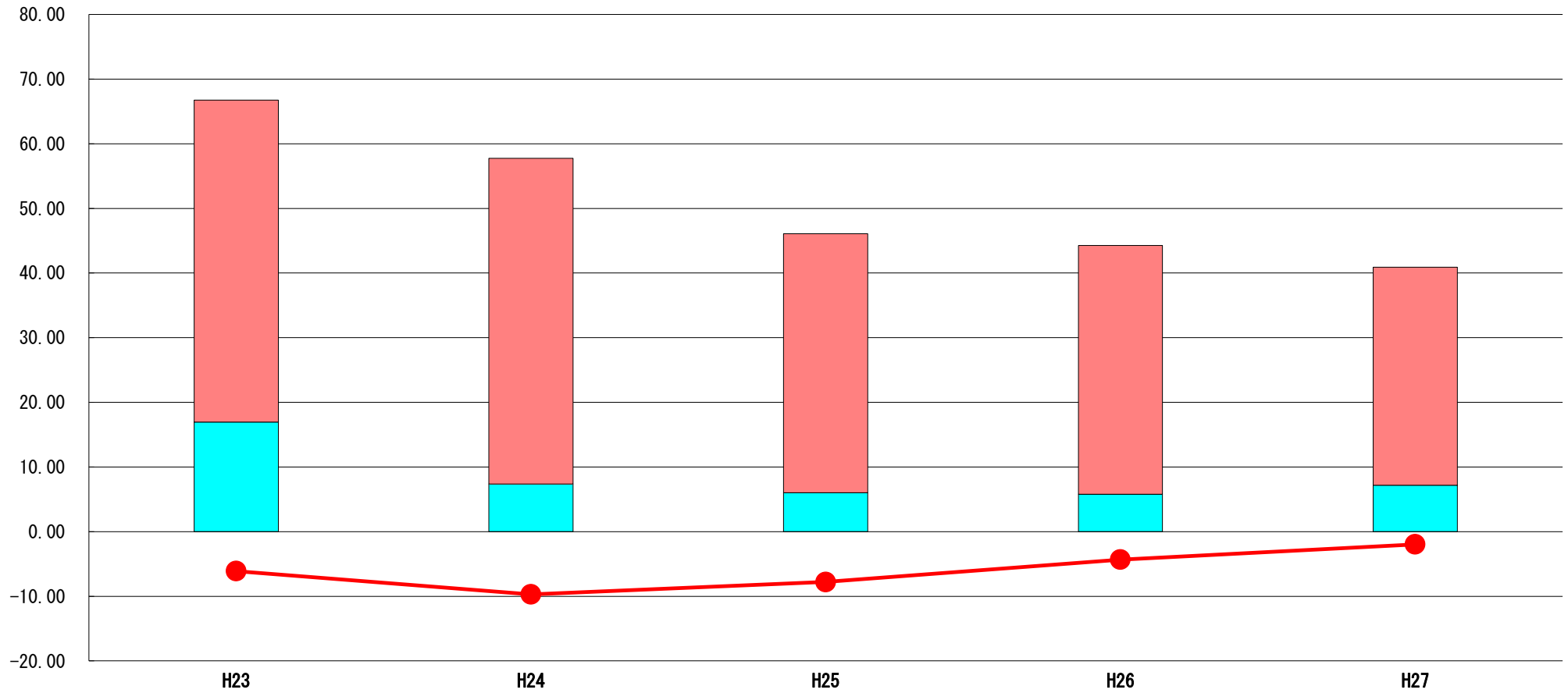
目的別歳出の分析
 消防費は、住民1人当たり27,987円となっており平成27年度は過去5年間で最も高い金額となっている。その要因は、消防施設の耐震化及び庁舎改修やデジタル無線システム、指令台の更新を平成27年度に行っているためである。町単独で消防業務を実施しているため、大規模な更新等があると町単独で費用がかかることになり、一人当たりのコストが類似団体と比べて高くなる。土木費は都市計画道路整備事業や与原生地区画整理事業等の大型事業により、類似団体と比較して8,868円高くなっている。大型事業の財源として起債を充てているが、元金の償還が始まり公債費も類似団体と比較して3,088円高くなっている。事業の進展により今後も土木費や公債費は増える見込となるため、地方債に過度に頼らず歳入と歳出のバランスを考慮した財政運営を行っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		49.80	50.38	40.10	38.47	33.73
 実質収支額		16.95	7.36	6.00	5.80	7.19
 実質単年度収支		▲ 6.10	▲ 9.69	▲ 7.79	▲ 4.33	▲ 1.96

分析欄

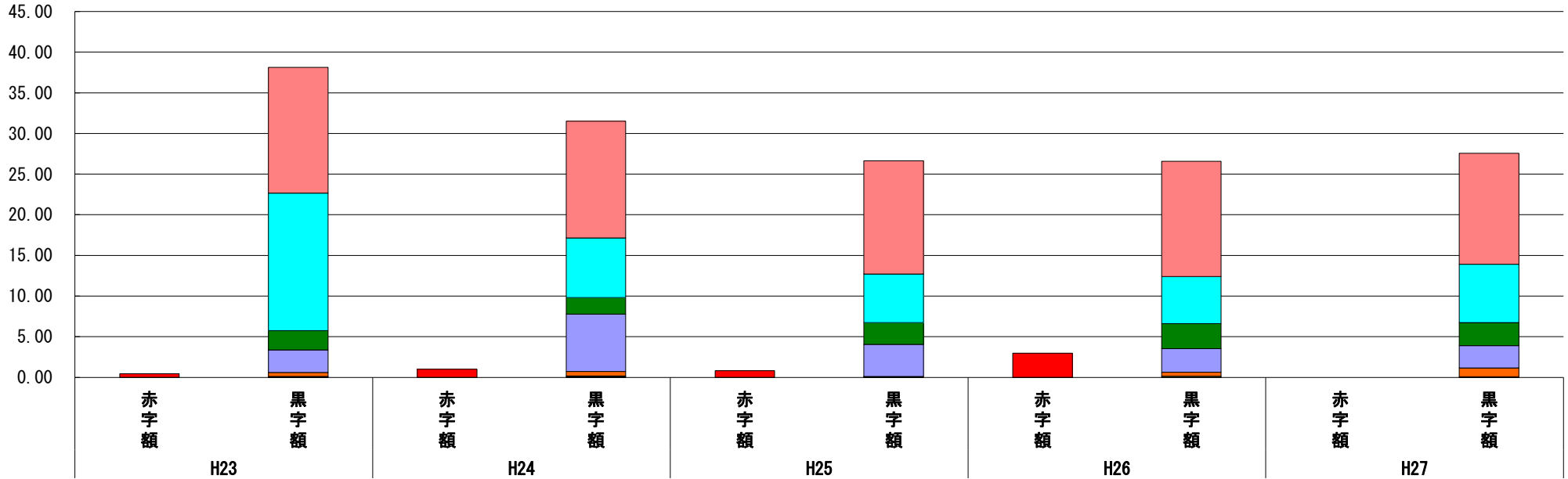
実質収支は平成20年度より下降を続けていたが、平成27年度は前年度より132百万円の増となり、標準財政規模に占める割合も1.39ポイント上昇した。これは地方消費税交付金が増額になったことに加え、行財政改革により建設事業を始め歳出抑制施策を実施しているためであるが、前年度に引き続き財政調整基金を3億円取り崩しているため財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合が4.74ポイント下落し、実質単年度収支も赤字となっている。今後も税収の大きな伸びは期待できないため、行財政改革に継続的に取り組み、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県苅田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		15.46	14.37	13.91	14.18	13.65
一般会計		16.93	7.33	5.98	5.78	7.17
下水道事業会計		2.36	2.03	2.69	3.09	2.83
苅田臨空産業団地開発事業特別会計		2.79	7.07	3.93	2.88	2.76
介護保険特別会計		0.48	0.55	0.03	0.51	1.06
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.10	0.03	0.12	0.08
住宅新築資金等特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
京都郡公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.44	▲ 0.99	▲ 0.83	▲ 2.98	-
その他会計（黒字）		0.02	0.06	0.05	0.00	0.00

分析欄

その他会計（赤字）に分類されている昨年まで赤字が続いていた国民健康保険特別会計は平成27年度決算では実質収支が0となった。これは、医療費抑制や保険料の収納率向上により福岡県国民健康保険調整交付金を交付されたことや、国庫支出金の療養給付費負担金が増額になったことが要因であるが、療養給付費負担金については負担金の精算により翌年度返還しなければならず、また一般会計から赤字補填の法定外繰出も行った上での決算である。平成28年度に国民健康保険税の見直しを行い、平成29年度より税率の改正を行う予定であるため、今後も収納率の向上や医療費抑制に向けた取り組みを継続し、健全な運営に取り組むよう努める。国民健康保険特別会計以外の会計は黒字となっており、今後も健全な財政運営に努めていく。

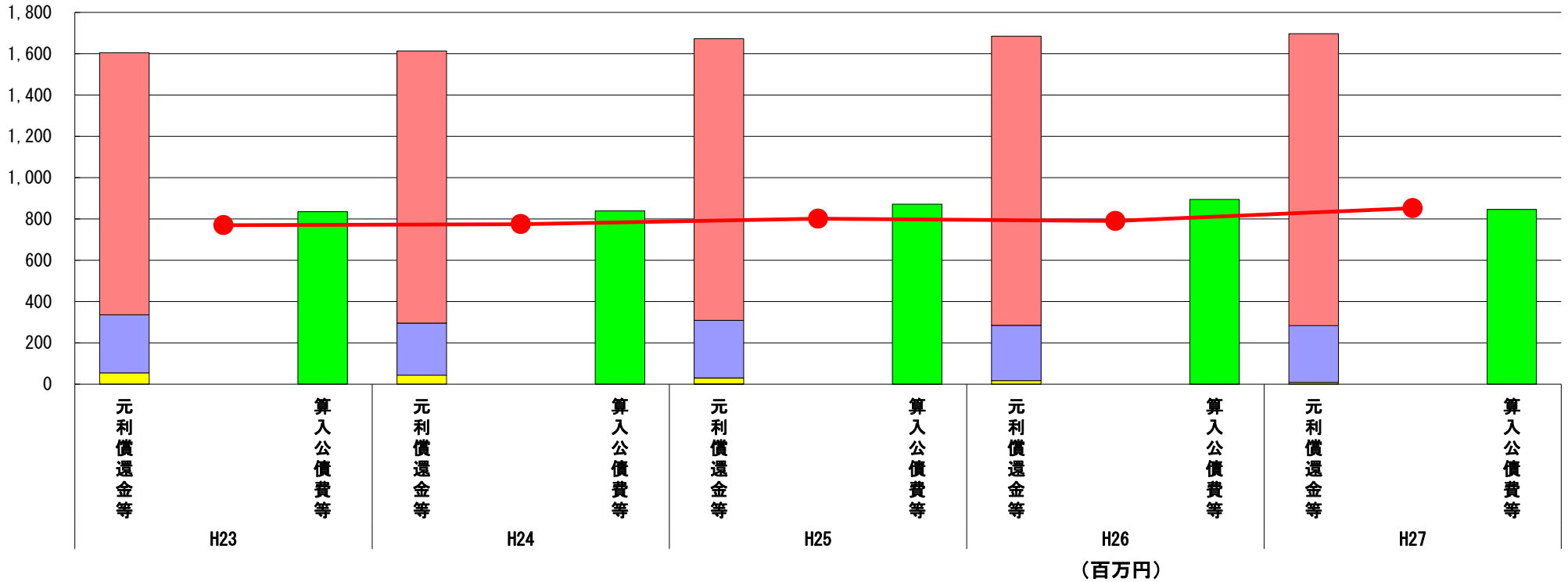
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県苅田町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,269	1,318	1,364	1,400	1,414
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		282	253	279	268	276
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		54	43	29	17	8
	一時借入金の利子		-	0	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		835	839	872	895	846
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		770	775	801	790	852

分析欄

平成27年度は算入公債費等の減（▲49百万円）や、元利償還金等の増（+14百万円）により、実質公債費比率の分子は+62百万円（+7.8%）となり、前年度より増加となった。元利償還金の増は、23年度に借り入れた臨時財政対策債や25年度に借り入れた与土地区画整理事業の単独事業債の元金償還開始等によるものである。現在地方債の借入抑制により、地方債現在高は減少しているが今後数年間は都市計画道路整備事業や土地区画整理事業等の大型事業の起債の償還開始により元利償還金が増加していくことが予想されるため、景気の動向を見据えながら過度に地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

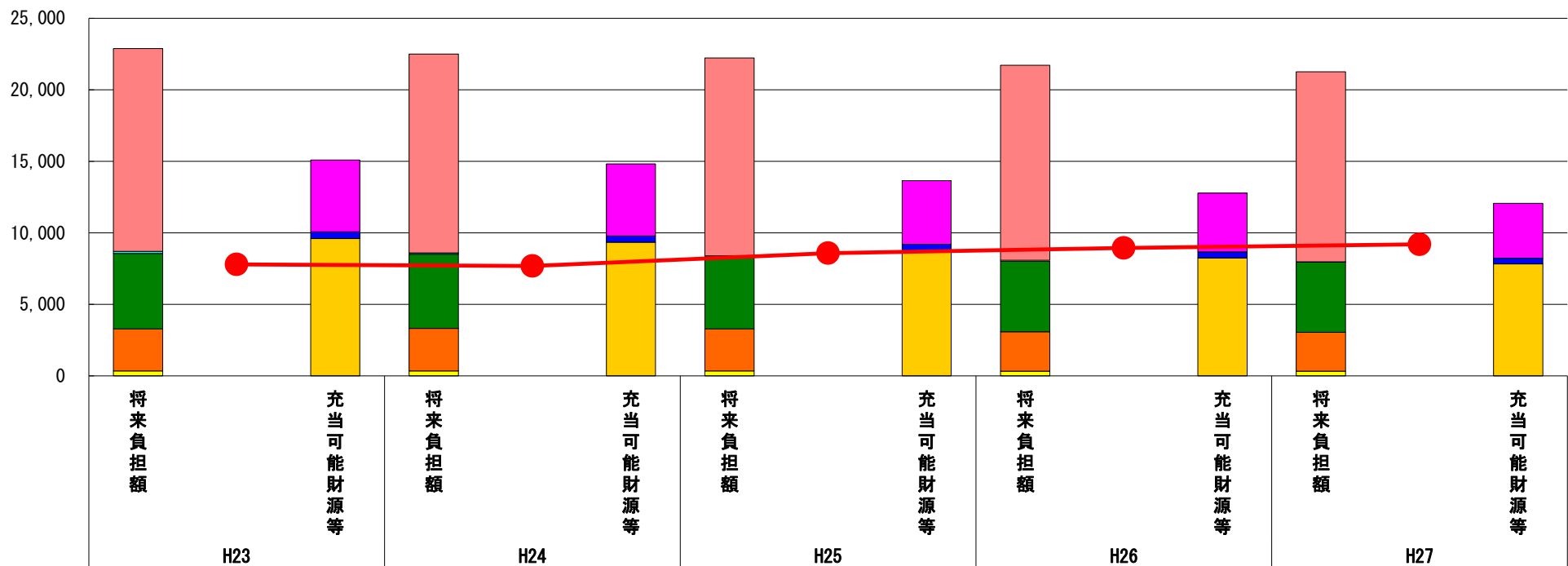
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県苅田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,176	13,895	13,825	13,634	13,278
	債務負担行為に基づく支出予定額		147	104	74	57	18
	公営企業債等繰入見込額		5,268	5,171	5,043	4,947	4,901
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,952	2,982	2,943	2,742	2,721
	設立法人等の負債額等負担見込額		343	342	343	339	336
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,017	5,021	4,444	4,111	3,842
	充当可能特定歳入		477	446	456	425	393
	基準財政需要額算入見込額		9,598	9,340	8,748	8,243	7,829
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,793	7,688	8,580	8,940	9,190

分析欄

将来負担額のうち地方債の現在高については前年度と比較して▲356百万円となっているが、一方で充当可能財源等のうち充当可能基金については、27年度に財政調整基金を300百万円取り崩したことにより、前年度より▲269百万円（▲6.5%）の減となった。加えて基準財政需要額算入見込額も減となったため、充当可能財源等の減少が大きく、将来負担比率の分子は+250百万円（+2.8%）の増となった。今後もプライマリーバランスを考慮し、過度に地方債に依存することや基金の取り崩しに頼ることのない健全な財政運営に取り組んでいく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県苅田町

人口	36,307	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,691	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	48.88	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	13,907,399	千円	将来負担比率	120.7	%
歳出総額	13,277,055	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	606,570	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	8,432,756	千円			
地方債現在高	13,278,394	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

固定資産台帳整備中・未整備

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率はH23年度より増え続けていたが、平成27年度は標準財政規模の増等により前年度に比べて1.6%減の120.7%となった。類似団体内平均値と比較すると過去5年間高い数値で推移しているが、本町では、下水道事業や土地区画整理事業等の大型事業を行っており、整備途中であるため収益よりも費用の方が大きく、またこれら事業の起債額が大きく増えていることが要因である。実質公債費比率は、平成23年度より増え続けており、土地区画整理事業に係る起債の元金償還が開始されたこと等により平成27年度では0.1%増の10.7%となった。実質公債費比率も類似団体内平均値より高い数値で推移しており、土地区画整理事業の進捗により元利償還が増えることが見込まれることに加え、当町の場合、景気の動向により収収が大きく変動し標準財政規模に与える影響が大きいため、今後も景気の動向を見据え、地方債の残高を注視し、地方債に過度に依存をしないよう財政運営を行っていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	106.3	106.2	110.4	122.3	120.7
	実質公債費比率	9.8	10.2	10.5	10.6	10.7
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	20.2
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	7.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県苅田町

人口	36,307	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	35,691	人 (H28.1.1現在)	通 算 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	48.88	km ²	実 資 公 債 費 比 率	10.7	%
歳入総額	13,907,399	千円	得 来 負 担 比 率	120.7	%
歳出総額	13,277,055	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	606,570	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	8,432,756	千円			
地方債残高	13,278,394	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県苅田町

人口	36,307	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	35,691	人 (H28.1.1現在)	通 算 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	48.88	km ²	実 資 公 債 費 比 率	10.7	%
歳入総額	13,907,399	千円	得 来 負 担 比 率	120.7	%
歳出総額	13,277,055	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	606,570	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	8,432,756	千円			
地方債残高	13,276,394	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄